

國學院大學學術情報リポジトリ

東ティモールにおける学校教育とカトリック教会：
独立への歴史的経緯に注目して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 夏秋, 英房 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001314

〔研究ノート〕

東ティモールにおける学校教育とカトリック教会 —独立への歴史的経緯に注目して—

夏秋 英房

【要旨】

21世紀に誕生した最も新しく貧しい国である東ティモールは、カトリック信徒が97%にも及ぶカトリック教国でもある。1975年にポルトガルの植民地支配が終わりインドネシアが占領して以降2002年に憲法を公布して独立するまでの長い苛烈な闘いにおいて、カトリック教会は大きな役割を果たし人々の支持を集めた。現在は国際社会の支援と地下資源による収益をもとに、多くの課題を抱えながらも復興と再建の途上にあり、学校教育も初等教育の就学率が70%を超え、中学校も著しい拡大を遂げつつあるが、未だ地域差と性差が大きく、教員の養成と資質の向上が急務である。またポルトガル語とテトゥン語などが複雑に混じる教育言語も大きな問題である。このような動向の中で、カトリック教会がどのような働きをし、カトリック学校が学校教育全体のなかでどのような役割を担っていくのかを展望し、研究上の今後の課題を提示した。

【キーワード】

東ティモール民主共和国 独立 教育課題 言語問題 カトリック教会 カトリック学校

1. はじめに

ポルトガルの植民地であった東ティモール民主共和国（The Democratic Republic of Timor-Leste）は、他の多くの植民地がそうであるように、ポルトガルからの独立を宣言した1975年以降、破壊および内戦の艱難辛苦を経験し複雑な経緯を経て、2002年の東ティモール新憲法発布によって独立を獲得し、現在は復興と国家形成の途上にある。この動乱と新国家形成の過程においてカトリック教会の存在とその学校教育事業が果たしてきた役割は大きく、イエズス会やサレジオ会など諸修道会の働きも合わせて、東ティモール社会に大きな影響を及ぼしてきた。

東ティモールの動乱と変革のさまざまな局面において、イエズス会はどのような考えと方略をもって対応を判断し行動を選択して、福音宣教と教育事業を展開してきたのだろうか。さらにその根底にあるカトリック系人文主義の思想はこれまでの事業をどのように支えてきたのだろうか。このことを教育社会学もしくは宗教社会学の視点から問うていきたい。

本稿はこの問いを探究するための前提となる、東ティモールの独立に至る過程や現状と課題、さらにカトリック教会の存在と社会的な役割について、先行研究と諸資料をもとに考察するものである¹。

この研究の端緒として、筆者は2015年9月11日より17日にかけて東ティモールを桑原直己氏（筑波大学）とともに初めて訪れ、イエズス会により創立された中等教育学校を中心に、いくつかのカトリック教会立学校やカトリック教会の司教区事務局、および国立大学を訪問し、それらの教育事業について視察し基本的な資料を得るとともに、聞き取り調査を行った。文中の日付は各施設等の訪問日を表している。

東ティモールの社会文化的情勢は複雑に込み入っている。国際的な支援を受けて進められる復興と国家再形成の過程のなかで、教育もまた再興の過程にある。この歴史を踏まえて東ティモールが直面している諸課題について正確に把握することが、カトリック教会およびイエズス会が行ってきた教育事業の意義や役割を明らかにする前提となる。

2. 東ティモールの概要

東ティモール民主共和国は、東南アジア島嶼部小スンダ列島に位置する国で、ティモール島の東半分と、西半分に位置する飛び地、そして2つの小島からなる（図1）。2015年がポルトガルの宣教師が上陸して500年にあたり、16世紀から1974年までのポルトガルによる植民地支配と、1975年から1999年までのインドネシアの実効支配を経て、2002年5月に憲法を制定して独立を果たした、21世紀に誕生した新しい国である。

人口は117万人、面積は日本の首都圏1都3県（東京、千葉、埼玉、神奈川）の合計面積とほぼ同じである。人口構成を見ると（図2）、14歳以下が全人口の46%を占めており、国民の平均年齢は18.8歳である。人口増加率は2.5であり、急激な人口増により若年層（19～24歳）の失業率は13%に上る。

宗教はキリスト教徒が99.1%を占めその大半がカトリックである。またイスラ



図1 東ティモール位置図
（出所：National Statistics Directorate 2010）

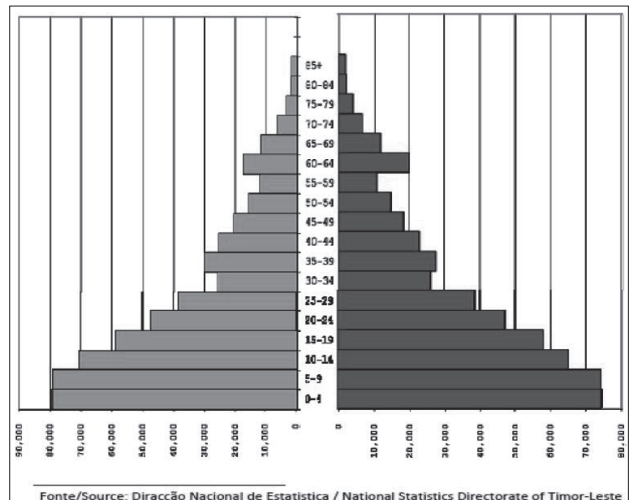


図2 男女別人口構成
（出所：在東ティモール日本国大使館、2015）

ム教徒は0.79%である。

言語は国語としてのテトゥン語およびポルトガル語のほかに、実用語（作業語）としてインドネシア語と英語が認められている。

東ティモールは世界で最も言語密度の高い地域であると言われ、16の言語グループに分類でき、さらにそれが36の方言に分かれている（田平、2007）という。この言語の数え方は資料によりまちまちなのだが、オーストロネシア語族の言語とパプア諸語の言語は全く系統が異なるので、隣り合った村で全く異なる言語を話す場合があり、その際に共通語としてテトゥン語を使用したり、さらに、インドネシアの支配下で教えられたインドネシア語を話したりする。このような事情で、農村部では日常的に3～4語を話すのはごく普通のことである（高野、2014）という指摘さえある。

経済についてみると、1586年以降ポルトガルの植民地としてはコーヒーとココ椰子と白檀の産地としてわずかな役割を期待されただけであった。現在は、石油や天然ガスといった天然資源の採掘権収入と国際援助を財政上の主な収入源としている。主要な産業は農業であり就労人口は50%以上であるが、輸出作物としてはコーヒーの生産がフェアトレードにより伸びつつある程度である（川東、2012）。国民の暮らしを支える産業はなく、就労人口の残り半分は公共事業セクターに拠っていて、建設業の期間労働や短期雇用によって吸収されている。人口の約46%を14歳以下の若年層が占める一方で、急激な人口増とともに19～24歳の年代の約13%が失業している状況であり、雇用の安定性に欠け社会的不満が高まるという課題がある。

上記のように東ティモールの経済と国家財政を現在支えているのはオイルマネーである（図3）が、2024年には地下資源が枯渇することが見込まれるので、国としても基金を積み立てている。2010年以降のGDP成長率（非石油部門）は8～10%以上を記録して好調を維持しており、政府は日本をはじめ各国からの支援と借款により「インフラ開発」「人材育成」「石油依存経済からの脱却」を3つの柱として開発を進め、資源以外の産業の育成・多様化と雇用の創出を促し、ひいては貧困を減少させることを政策課題としている（表1）。

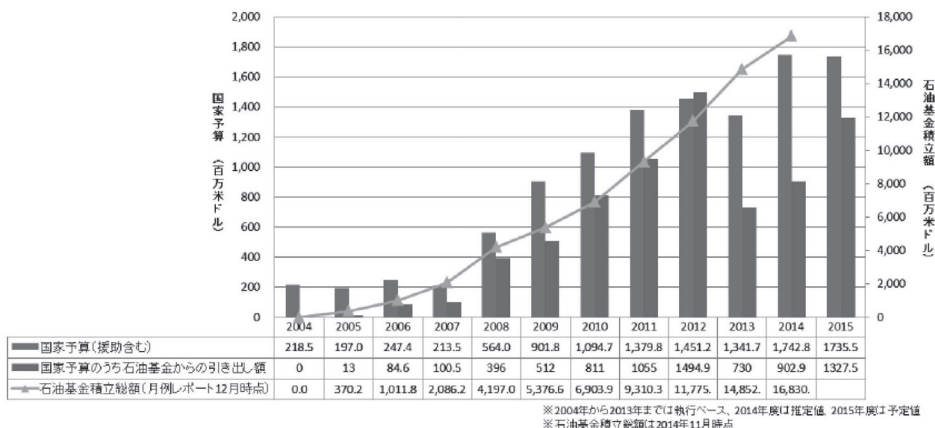


図3 国家予算および石油基金積立額推移（出所：在東ティモール日本国大使館、2015）

表1 分野別課題の状況（出所：在東ティモール日本国大使館、2015）

政治分野	教育分野	保健医療分野	経済活動分野
◆女性国会議員割合：全体の38%（2012年選挙時）、ミレニウム開発目標地値の35%を既に上回っている。 ◆女性県知事0名、郡知事1名、村（Suco）レベルにおける女性の長は全体の2.5%にとどまっており、中央と地方との格差が存在する。	◆識字率：男78.6%、女68% ◆純就学率：初等教育（男70%、女71%）、中等教育（男21%、女25%）、高等教育（男14%、女18%） ◆国家教育法（2008）：男女の教育機会の平等が打ち出されている。 ◆現状、男女ともに中等教育以降の就学率低下が著しい。 ◆高等教育において、工学系学部への女子の就学が非常に限られている。	◆平均寿命：男60歳、女62歳 ◆妊娠婦の死亡率：557（10万人中） ◆出生率：5.7 ◆インドネシア占領下での女性の強制的な家族計画による心身被害等もあり、住民には家族計画に対する抵抗感があると言われている。 ◆若年妊娠も問題となっている。カトリックの影響もあり、妊娠した少女は中絶ができず、未婚のまま子供を産むことになるケースが多い。	◆労働市場参画率：男56%、女27% ◆若年層参画率：男17.2%、女9.9% ◆男女雇用機会均等は保障されているが、民間セクターがほとんど発達していないため、男女ともに民間企業に雇用される絶対数が少ない。 ◆全体的に、雇用されるためのスキルが欠けており、訓練へのアクセス自体も限られている。 ◆当地雇用促進庁（SEFPOPE）が、各種教育訓練を設けており、女性起業支援研修も設けられている。
司法分野	農林水産分野	慣習分野	平和構築分野
◆地方では男女ともに司法へのアクセスは限られ、村落での性暴力や家庭内暴力等は伝統的な法律の管理者である村の長老が仲裁するため、これらの問題が地域の裁判所まで持ち込まれることはほとんど無いと言われる。 ◆全国の女性警察官は、全体の18%程度（608名）であるが、その22%がディリに在籍している。	◆紛争下、男性は土地を離れざるを得ないことが多く、農作業（家畜、穀物、野菜栽培）のほとんどを女性が担っていたと言われる。 ◆コーヒーや米等、現金収入に結びつきやすい作物は男性が管理し、収入の少ない野菜や自給作物は女性が担うことが多いと言われる。 ◆女性がマイクロファイナンス等へアクセスし、作物を市場に流通される機会は限られている。	◆伝統的には家父長制で、男性が村と家庭の長を務め、家庭内では夫が決定権を持つ場合が多い。 ◆近親相姦の問題は特に地方で見られ、少女への性暴力、レイプが問題化している。	◆紛争下での暴力被害者にたいするカウンセリング、治療等が行われているが、具体的な被害者数、被害状況等は把握されていない。 ◆紛争によって大黒柱を失った寡婦世帯に対して「母の財布（Bolsa da Mae）」支援プログラムが実施され、女性世帯主1名に対して年45ドルが供与されている。

3. 東ティモール独立までの経緯とカトリック教会の関わり

東ティモールは1586年以降ポルトガル領であったが、1974年にポルトガルで民主化革命が起き東ティモールにかかわる主権を放棄したことを契機にして、1975年にフレテリン（東ティモール独立革命戦線）が選挙を行い独立を宣言した。しかし1ヶ月後にインドネシアが軍事侵攻して占領し、翌年には27番目の州として併合を宣言した。東西冷戦の国際的な枠組みの中で、太平洋とインド洋を結ぶ海域に位置する小スンダ列島最大の島という地政学的な位置づけもあり、東ティモールがベトナムに続いて共産主義化することを阻止するという名目の元に、インドネシアのスハルト政権による実効支配を、日本を含め米・豪等西側諸国は黙認した。

東ティモールの併合することを前提にしてインドネシアは国軍の主導により社会制度や基盤の整備を進めていった。強力なインドネシア化政策が進められることに抵抗して、東ティモール独立革命戦線などによる独立運動は継続され、インドネシア軍は最高時には3万8千人の兵力を投入してゲリラ活動の鎮圧を図った（国際協力銀行、2003）。その結果、オーストラリアの元ディリ駐在領事であったジェームス・ダンの調査によれば、インドネシアの苛烈な弾圧による一般住民の被害者数は死者20万人を超え、当時の人口の3分の1にのぼったという（フェデレー、2002）。

このような状況のなかで、東ティモールのカトリック教会は唯一、国際的に発信できる組織的自立性をもった機関として（後藤、2002）、次第にインドネシアの暴力に対する抗議を表明するようになった。しかし、教皇庁は世界最大のイスラム教国であるインドネシアとの良好な関係の維持を優先し、東ティモールのカトリック教会の司教たちの訴えを顧みることはなかったと指摘

されている。また161万人（1990年当時）の信徒を擁するインドネシアのカトリック教会も実効支配に抵抗を示す東ティモールのカトリック教会と連携することはなかったという。

1990年代に入り米ソの冷戦対立が急速に解消するにつれて、東ティモールの学生らは民族自決要求を公然と表明し始め、それに対するインドネシア軍は苛烈な弾圧を行った。1991年のサンタクルス墓地での虐殺が広く世界に報道されたことにより、国際世論もインドネシアの暴力を明確に知るところとなり、1996年にはベロ司教と、海外から独立運動を支援してきたラモス＝ホルタ氏とにノーベル平和賞が授与された。1998年にスハルト大統領が退陣し、後任のハビビ大統領が1999年に示した拡大自治案を受け入れるか独立するかを問う国民投票が行われた。投票率は98%に及び、東ティモール人の78.5%が分離独立を支持した。

この投票結果が公表された直後に反独立派民兵が一齐に蜂起し、独立派に対する殺戮や破壊活動を行い、難民が発生した。インドネシア政府はそれまで24年間にわたって東ティモールの行政や学校教育を支えていたインドネシア人を一齐に撤退させると同時に、諸施設を徹底的、組織的に破壊していった。たとえば、首都デシリでは商業施設の7～8割が放火され破壊された。また、医療施設の8割が破壊され、医療器具の7割が略奪された。インドネシア人の医師や看護師も東ティモールから去り、2000年には総人口約80万人に対して東ティモール人の医師はわずか24名のみであった（辰巳、2009）。学校教育制度も1999年から2000年にかけて完全に破壊された。95%を超える学校がダメージを受けて機能しなくなり、インドネシアの他の地域から来ていた教師達が（初等教育の約20%と中等教育の約90%と見積もられる）1999年に東ティモールを去り、教科書やカリキュラムは新政府のもとではもはや役に立たなくなった。このように学校教育に必要な物的および人的資本、そして経済的資本が失われたのである（Natsional Statistics Directorate (2010)、Lundahl and Fredrik(2005)）。

この暴動により、住民投票の前後で数千人が殺害され、総人口約80万人のうち50万人以上が避難民となるか、西ティモールへ強制連行されていった。このような騒乱状態に対して、オーストラリアが主導する多国籍軍が展開したことで、治安は回復された。多国籍軍はさらに人道援助、難民支援、暫定政府の指導など多岐にわたる任務を課されていた。したがって、国連東ティモール暫定統治機構（UNTAET）は、財政、司法、インフラ、経済、教育、医療といった東ティモール政府が独立後管轄する行政組織をすべて作り上げていったのである（石塚、2008）。UNTAETの代表は、その当時を回顧して「東ティモールには何をも存在しなかったのである。すべては破壊されたか盗まれたかのどちらかであった。我々はゼロからのスタートを余儀なくされたのである」と述べている（石塚、2008、p.157）。

UNTAETの下で大統領選挙や憲法の制定作業が進められ、2002年に憲法が制定された。これによってようやく独立国として歩み始め、国連平和ミッションも撤退したのであるがしかし、2006年には西部出身の軍人が東部出身者との差別的な処遇に反発して、市民を巻き込んだ大きな騒乱がおき、15万人の国内避難民が流出し（山田、2011）無秩序・無政府状態に陥ったので、再び国連平

和ミッションによる治安維持が図られた（石塚、2008）。

「2006年危機」と呼ばれるこのような騒乱の背景には、政治指導者間への対立の他に、アジア最貧国で人口の41%が貧困層であり、独立4周年目にして10年前のインドネシア支配下の頃よりも貧しくなっていると指摘される社会の実態があった。

また、先に述べたように、東ティモールが分離独立を決定した際に、有能な公務員や行政官、知識人たちがインドネシアへと戻ってしまい、官僚としての基本的な能力と訓練や倫理的観念が欠如した人材が多い中で国づくりが進められていった。インドネシア統治時代に浸透した行政機関における腐敗や透明性の欠如を改善するためには、持続的で包括的な能力開発（capacity building）の施策を展開することが今日にいたる課題となった。

翌2007年の国民議会選挙は民主主義国家の再建を左右するものであり、平和維持能力を備えた国連東ティモール統合ミッションや国連開発計画（UNDP）による選挙関連技術支援を得て国際的な選挙監視体制のもと、選挙が実施された。その後はテロ活動はあったものの選挙や政権の委譲は平和裏に行われた。私たちが訪れるひと月ほど前の8月9日には、マウベレ革命評議会の指導者マウク・モルクが政府軍警察との銃撃戦で死亡した結果、幹線道路での検問が停止されところであった。首都のディリ市内の至る所に、また国立大学のキャンパスにも、2度の動乱によって焼かれた建物が廃墟となって残っているが、しかし滞在中に争乱の気配は表面的には感じられなかった。

4. 東ティモールにおけるカトリック教会の存在と役割

2015年は大航海時代にカトリック教会が東ティモールに宣教を始めてから500年目にあたり、ディリで8月15日に祝賀ミサが行われた（UCAnews, Aug. 17, 2015）。1511年以降1975年までポルトガル総督府の支配下にあった約400年間、カトリック教会は東ティモール島内最大の大地主所有者であり、またポルトガルによる支配の補完者として、一般住民に君臨する存在であった。典礼言語がラテン語とポルトガル語であったことからわかるように、教会は精霊信仰をもつ一般民衆への宣教や救済を目指していたのではなかった。また、日本軍が東ティモールに侵攻していた時期（1942–1945）には教区の司祭と修道者のほとんどがオーストラリアやポルトガルに避難していたように、聖職者は民衆からは遠い存在であった（後藤、2002年）。

このため、インドネシア軍が侵攻する前の1973年の統計では、カトリック信徒は人口の28%に過ぎず、68%はアニミズム、4%は他宗教信仰者であった。しかし、カトリック信徒の比率はインドネシア占領開始直後の1975年の30%から1990年の90.7%へと急増し、信徒数は約68万人となった。その後2001年には85%に一時減少したものの、2004年の国勢調査では96.5%に達している（中村、2006 Catholic Diocese in Timor-Leste(2015年11月9日取得) 国際協力銀行、2003）。

このようにインドネシア占領下でカトリック信徒が急増した1つの理由は、インドネシアの宗教政策にある。イスラム教を国教とするインドネシアはパンチャシラ（建国5原則）に唯一神へ

の信仰を掲げつつも、宗教については寛容な政策をとり、イスラム教、仏教、ヒンドゥー教、カトリック、プロテスタントの5つの公認宗教のうちから1つを選んで登録するよう、東ティモールの人々に迫った。そこでポルトガル統治時代から身近にあったカトリックを多くの人が選ぶことになった。

しかしもう1つの理由は、東ティモールのカトリック教会で初めての東ティモール人司教であるロベス司教（在位1977-83）がインドネシア政府への抗議を始め、のちにノーベル平和賞を受賞した後任のペロ司教（在位1983-2002）がその姿勢を引きついで解放闘争を支持して当時のデクエアル国連事務総長に個人書簡を送るなど、東ティモールのカトリック教会が人権擁護の姿勢を貫いたためである。解放闘争を指導したメンバーの多くはインドネシア語で教育を受けてインドネシアの大学に留学した者達であったが、そのほかにカトリック学校や神学校の出身者も多くいたことが関連するという。（フェデレール、2002 中村、2006）

実際に、ドイツ人とインドネシア人の2名のイエズス会神父が信徒と共に民兵に殺害されている（イエズス会社会司牧センター通信、94号など。山田、2002）。また、サレジオ会の司祭と共同して1991年から2001年にかけ14回にわたり東ティモールで医療活動を行った聖母訪問会のシスター亀崎の手記を読むと、日本に関わる修道者や信徒が現地の東ティモールの教会や修道会と共同して困難な状況を切り抜けて診療活動を展開し、人々の生活や思いに寄り添う様子が描かれている。ここには、独立をめぐる1999年の住民投票の前後に、インドネシア軍に後押しされた併合派民兵の暴虐により教会関係者が犠牲となる様子が記されている。インドネシア軍が民兵に指示した殺戮の標的は、第1に選挙を管理した国連を手伝った大学生達、第2は独立派を応援した聖職者達、第3は独立活動家であったという（亀崎、2003年、p.196）。

しかし東ティモールのカトリック教会の姿勢は、バチカン教皇庁やインドネシアのカトリック教会とは政治的に異なるものであったので、教皇庁やインドネシア教会は独立を目指す東ティモール教会を弾劾し、インドネシア軍による暴虐を非難せず、東ティモールのカトリック信徒と連帯しようとはしなかった（フェデレール、2002 Catholic Diocese in Timor-Leste(2015年11月9日取得)）

ところで、私たちが9月13日に訪れたリキサの海辺の村のカトリック教会に隣接して、民俗宗教の祭壇がしつらえてあった。また、カトリック学校の校舎の竣工式には司祭による儀礼のほかに、民俗宗教の祈禱師が招かれ、校舎の前途を占ったという。このように信徒の生活にアニミズムを併存させる柔軟性がカトリック教会の側にあるということも、信徒数の増加を支える一因なのかもしれない。また、東ティモールの人々がカトリック教会に親近感を抱くのは「抑圧者の宗教であるイスラム教への嫌悪が改宗をもたらしたというだけではない。付け加えるべき要素として、カトリックの典礼や儀礼がいくつかの点で、東ティモールの先住民の伝統的な宗教の儀礼と近かったり類似していたりすることが、古来の伝統的な宗教の成員をキリスト教信仰へと促したのだ」という指摘もある（Catholic Diocese in Timor-Leste(2015年11月9日取得)。山中、2006）。

日頃の典礼や教会の活動への人々の熱心な参加は、単に行政調査に対する回答の上だけでなくカトリック教会へのコミットが人々の生活に浸透しつつあること事を物語っているようだ。

現在の東ティモールにとってカトリック教会の位置づけがどのようなものであるかをうかがわせる文言が2002年に制定された東ティモール民主共和国憲法の前文にある。そこには、カトリック教会が独立に果たした役割についての下記のような言及がある。原文はテトゥン語であり英語訳と日本語訳を紹介しよう。英文の綴りは原文のままである。

In its cultural and humane perspective, the Catholic Church in East Timor has always been able to take on the suffering of all the People with dignity, placing itself on their side in the defence of their most fundamental rights.

「東ティモールのカトリック教会は、その文化的および人道的視点を生かして、つねに人民の苦難を尊厳をもって引き受け、彼ら彼女らの基本的権利を守る立場に身を置いた。」（横田、2006）

2015年8月15日に行われた宣教500周年の祝賀ミサでパロリン枢機卿は会衆に向かって、聖職はこの国の独立への闘いに寄り添ってきたし、これからも生まれたばかりの国を支援し続けるとして「カトリック教会は、国民の至高の志を達成すべく奮闘する皆さんと共に歩み続けます。正義と連帯と平和に礎を置く国家を打ち立てていくのです」と述べ、またこの式典の前日には、バチカン教皇庁と東ティモールは今後の発展のために協働することを謳った正教条約（concordat）を締結した（UCAnews, Aug. 17, 2015）。

東ティモールのカトリック教会の教勢を見ると、2012年・2013年の時点で、ディリ、パウカウ、マリアナの3つ司教区に分かれ、いずれの司教区も総人口の95%前後が信徒であり、国内56の小教区をあわせて約230名の司祭がいるので、司祭一人あたりの信徒数は約5000名である。また、男子 約300名、女子約550名、総計約850名の修道者が修道生活を送っている。

このように、アジアでフィリピンに次ぐ第2のカトリック国に東ティモールが発展した経緯を踏まえて、教会及び修道会によるカトリック学校における教育事業の意味を理解する必要がある。

5. 東ティモールの教育の歴史と現状

（1）学校教育の3つの転換

東ティモールの学校教育は3つの異なる教育システムを経て、現在に至るという（National Statistics Directorate Ministry of Finance(2010)）。その1つが、ポルトガル植民地時代に西欧のカリキュラムを導入し、ポルトガル語が学校教育の媒介言語として使用されたことである。大多数のティモール人にとって教育の機会は限定されていた。ごく少数のエリートのティモール人男性だけがポルトガル人を支え行政機能を担うためにコレジオ（colegios）でポルトガルのカリ

キュラムによる教育を受けた（Lundahl and Sjöholm(2005)）。

ポルトガルの学校体系では基礎的な義務教育は9年で構成され、6歳から9歳までの4年が第1サイクル（1º Ciclo）、10歳から12歳までの3年が第2サイクル（2º Ciclo）、そして13歳から15歳までの3年が第3サイクル（3º Ciclo）である。この第1と第2のサイクルが現在の初等教育（*escola basicas*）になり、第3のサイクルが中等教育（*secundarias*）となった。

1975年に400年にわたるポルトガルの支配は終わったが、その間、本国は植民地経営には関心がなく、産業は興されず教育や医療など社会制度が整えられることもなかったので、当時の東ティモールは非識字率が95%、乳児死亡率が50%もの高さで、風土病や結核、マラリアが蔓延する、世界最貧の国であった（Catholic Diocese in Timor-Leste(2015年11月9日取得)）。

インドネシア統治時代に、教育は新たに大衆がアクセスできるものとなった。インドネシア人教師は教育の普及に努め、バハサ＝インドネシア語が学校内の教授言語とされた。インドネシアの学校体系は初等教育6年間と、3年間の下級中等教育（SMP）および3年間の上級中等教育（SMA）とで構成される。これに加えて大学における高等教育が設けられ、これは4年間のSarjana(S1)と2年間のPasca Sarjana(S2)、2年間のPhD(S3)で構成された。さらに Taman Kanak-Kanakとして知られる2年間の就学前教育もしくは幼稚園があった。

インドネシアによる教育政策とその結果は複雑な性質を持っている。以下、引用してみよう。

インドネシアによる支配は、教育を受けた東ティモール人の島外への流失をもたらしとともに、インドネシアの他の地域から教育を受けた人々の流入をもたらしした。それはインドネシア当局が行政職に移住者を充てたからであり、そのような政策は東ティモール人からは敵視されていた。しかし、占領は、教育システムの実質的な進展の契機となった。この進展は占領への共感を得るための試みと見ることができなくもないが、進展をもたらしした重要な要因はむしろ、インドネシアの石油による歳入増加であって、それが東ティモールを含むインドネシア全体への物的および人的資本の投下へと向けられたのである。6万以上の学校が全国的に新設され、教育への公共支出は2倍以上に拡大し、初等教育は義務化され授業料は無償となった。この結果、1980年代にはインドネシアの初等教育の就学率はほぼ100%に迫り、中等教育への就学率も1980年から1993年にかけて男子生徒で35%から48%へ、女子生徒で23%から39%へと増加したのである。東ティモールにおいてもこのインドネシアの教育拡充への努力の恩恵があった。たとえば、初等教育への就学者数は、1976年から1998年の間に13,500人から165,000人へと増加した。また、インドネシアの6年間の義務教育制度が導入され、さらに1994年には15歳まで拡大された。とはいえ、子どもたちを実質的に学校へと向かわせる力となる仕組みはなく、そのために純就学率（net enrollment rate）は相対的に低いままであった。（Lundahl and Sjöholm(2005), p.18-19）

東ティモールは当時のインドネシア国内でも相対的に貧しい地域であり、特に農村部（rural）では、1996年の貧困率が32.8%でインドネシアの他の農村部の14.8%に比べて倍以上の高さであった（UNESCO）。このため、東ティモールの成人層の非識字率は1996年に都市部で17.2%、農村部で57.9%であり、インドネシアの同じ年の都市部で7.1%、農村部で19.2%という非識字率を大きく上回っていた。

では、2002年の独立から現在にいたる東ティモールの教育について見てみよう。1999年および2006年の騒乱によって破壊されたインフラ等の広範な復興開発とともに、現在の東ティモールは新興国家として本格的な経済社会開発を指向している。ここでは、治安維持、雇用対策、行政・司法制度の構築、自立的な国家運営のために必要な人材を育成することが大きな課題である（日本外務省、2015年2月）。前に述べたように1999年に崩壊した教育制度も同じく再建途上にあるが、貧困層に愛国心が高まったことや、授業料や寄附、制服費などの負担が低減されたことが相まって、初等教育の就学率は急速に回復した。しかし暴力の影響からの回復は一様ではない。女子の教育状況が速く回復したのに対して、男子の場合は、教育か家計の維持かという二律背反のなかで、1970年代と1980年代、そして1999年の騒乱が初等教育への就学や卒業に否定的な影響をもたらしているという分析がある（Justino, Leone and Salardi(2013)）。

現在の学校体系は2008年に始まったが、教育をめぐる課題は山積している。すなわち学校の再開や新設とともに、①教員の養成と資質の向上、②教授言語の問題、③学校運営およびガバナンスの問題、④多様な学校形態が併存することが主に挙げられるが（杉村、2014）、これに加えて施設設備の復旧と充実、就学率の向上と地域格差および男女格差の是正、カリキュラムの革新と定着、教育行政組織の整備なども急がれる。いずれにしても、質の高い教育と専門的養成を行うことは、国家の発展を担う他のセクターにも戦略的に大きな影響をもたらすものと考えられている。（Presidencia do Conselho de Ministros(2015), p.9）

これといって産業のない東ティモールでは、石油と天然ガス開発という大きな財源を元手にして社会的インフラの整備を進めるとともに、2025年頃に予想される資源枯渇を見通しながら長期的展望をもって教育や福祉などの人間開発に取り組むことが課題である。（UNDP(2015) Explanatory note）

（２）学校教育の現状

東ティモールの学校教育は、初等教育（6～11歳）、中等教育（前期12～14歳、後期15～17歳）、高等教育（18歳～23歳）と続く。小中学校は義務教育期間であり、無償である。就学前教育も行われているが、就学率は著しく低い。

表２ 純就学率

	全国平均	都市部	地方部
小学校			
合計	70.6%	80.2%	67.4%
男	69.9%	79.8%	66.6%
女	71.3%	80.6%	68.2%
中学校			
合計	23.0%	40.4%	17.1%
男	21.1%	36.4%	15.9%
女	25.0%	44.7%	18.4%
高校			
合計	16.0%	30.0%	9.1%
男	14.1%	26.4%	8.3%
女	17.9%	33.3%	9.9%

（出所：在東ティモール日本国大使館2015）

初等・中等教育の教育課程とその実質的な位置づけについては、Pre-secondary Education の解釈にもよるが、十分に精査しなければならない。

「東ティモールでは、日本でいう中学3年生までが『初等教育（小学校）』に分類されます。中等教育は高校からです」とカトリック学校関係者は述べていた。制度上は前期中等教育に位置づけられても、実質は「中等前教育」に相当する教育課程となっている可能性がある。

それはともかく、政府は小学校と中学校の9年間の整備と教員の養成に大きな努力を払ってきたが、現状では就学率の地域差が大きく、農村部の学校教育の普及はまだ途上にある（表2）。

また、入学年齢が一定せず、小学校に規定どおり6歳で入学するのは該当人口の37.5%にすぎず、26%は1～2年遅れ、8.6%が3年以上遅れて入学していて（杉浦、2014）、さらに入学してから留年や中退が多い。それ以前のポルトガル植民地時代およびインドネシア占領期に学齢期を過ごした世代を合わせると、農村部のみならず都市部に於いても中等の学校に通わなかった率が通った率を超えて高いことがわかる（表3）。そのような状況も最近のUNESCOのデータを見ると、2010年から2014年の間に、小学校の中退率は2010年の3.7%から2014年の2.2%へ、中学校の中退率は同じく19.6%から9.6%へと短期間に大きく改善している。わずか4年間のうちに修了率が各学校段階において上昇しているのである。

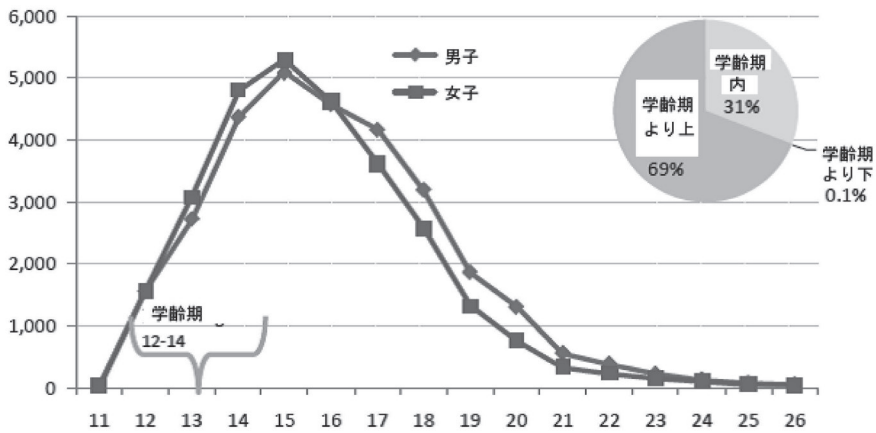
表3 初等・中等教育修了率（2001年と2007年の比較）

(%)	2001年	2007年		
	全国	全国	農村部	都市部
初等教育修了率（12歳以上）	31.8	43.0	36.5	60.6
男 子	36.2	47.4	41.2	63.7
女 子	27.4	38.6	31.7	57.3
前期中等教育修了率（15歳以上）	19.9	27.9	20.9	46.6
男 子	24.0	31.6	24.7	49.6
女 子	15.8	24.1	17.0	43.5
後期中等教育修了率（18歳以上）	11.9	15.1	10.1	28.5
男 子	14.9	18.3	13.2	31.5
女 子	8.9	11.9	7.0	25.4

（出所：National Statistics Directorate Ministry of Finance（2010）より作成）

また、2010年の「教育モノグラフ」[(National Statistics Directorate and United Nations Population Fund(2012))を見ると、前期中等教育（12歳～14歳）に就学する生徒の年齢分布は男女ともに15歳をピークに20歳代前半までなだらかに広がっている（図4）。年齢主義の義務教育制をとる日本からすると考えにくい状況だが、課程主義の方式をとることで、中断と復学を繰

り返してでも義務教育段階を終える可能性があることは、困難な状況から国民と学校教育が回復しつつある東ティモールの現状においては、教育の機会を広く開放する意義があろう。



（縦軸）前期中等学校の生徒数 / （横軸）前期中等学校の生徒の年齢
 ※図中の円グラフは、法定学齢（12-14歳）とその上下の年齢の生徒の割合

図4 前期中等学校に通う生徒の年齢別分布

（出所：National Statistics Directorate and United Nations Population Fund（2012）p.18）

（3）学校教育で使用する言語の問題

東ティモールの教育について考える場合、使用言語の問題に注目しなければならない（花田、2015 桑原、2016(印刷中)）。平和構築を担う国連東ティモール暫定統治機構（UNTAET）が、公用語の選択を新政府に任せた結果、ポルトガル語とテトゥン語が選択された。その理由としては、「暴力的に支配したインドネシアや、石油の利権を守るために東ティモールに加えられる暴虐を看過してきたオーストラリアへの反発があるので、インドネシア語や英語を公用語に位置づけることはできなかった」という、消極的な選択が行われたという見方が中学校と東ティモール国立大学の教員から聞かれた。このことを先行研究（田平、2007）にもとづいて概観してみよう。

まず、植民地時代にポルトガルは東ティモールの伝統的な部族社会の機構を利用して間接支配を行い、一部エリートの子弟に恩恵として教育を与えただけなので、1975年までに人口の約10%が教育の機会に恵まれたに過ぎなかった。その学校では正統言語としてポルトガル語のみが厳格に使用されたが、普及したのは首都ディリとカトリック学校の周辺だけにとどまり、一般に広がることはなかった。

1976年に東ティモールを武力併合したインドネシアは、東ティモール人をインドネシア人として同化するためにインドネシア語教育をもっとも重視した。また、さまざまな社会制度の整備とインフラの開発を進め、教育制度についても初等教育の普及や大学の設置、あるいはインドネシ

アの他地域の大学への留学の奨励など、高等教育への進学機会を開いていった。これによって、インドネシア語は急速に普及し、1990年代はじめには普及率が60%と推定されるという。一方、1981年にはポルトガル語の使用が禁止されたので、ポルトガル語は反インドネシア支配のゲリラの言葉なり、また、ティモールのカトリック教会はディリ周辺で話されているテトゥン語を公用語として採用した。1990年には小学校でもテトゥン語学習が取り入れられたが、一般の生活に均質に普及したわけではなかった。

東ティモールの多言語使用について、田平の以下の指摘は興味深い。

東ティモールでは教育を受けた人ほど多くの言語を話す傾向があり、一方の言語が他方とパイを奪い合う競合関係にあるわけではない。これは求心力のある唯一の言語という概念が東ティモールでは存在せず、個人が地理的、教育的、経済的、政治的、安全保障上の理由によって言語を新たに習得していくという形態が一般的であったことを示している。このように、1999年までに部族を基盤とする多言語社会という横軸に、植民支配によって強化された階級という縦軸、さらに世代差が重なり、東ティモールの重層的な言語状況が形成されていった。（田平、2007、p.57）

1つの場面であっても状況に応じて複数の言語が同時に併存しえるわけで、そのような言語使用環境であることに人々が大した痛痒を覚えないとすれば、どの言語が教授＝学習言語として適切であるかという点を別にすれば、教室内でポルトガル語とテトゥン語が混じり合って使用されているのを見て、不便であり学習の妨げであると決めつける必要はないということになる。むしろ、状況に応じて使用する言語が変えられるというのは、グローバル化に対応できる高い言語能力をもつことを示しているのではないだろうか。

さて、1999年の住民投票では、インドネシア語、ポルトガル語、テトゥン語、英語の4言語が投票用紙などに採用された。東ティモールにおいては、言語の選択がどのような政治的な立場を正統と認めるかを表示することになるので、公用語問題は論争的となっている。つまり、独立運動で戦った元亡命者やゲリラ、学生とその支持者はポルトガル語を唯一の公用語と主張したように、公用語はアイデンティティと公的機能の両方を持たされている。ポルトガル語の公用語化政策は、ポルトガルやブラジルによる教育援助によって裏打ちされてきた。この2国は、教師の研修や講師の派遣、また、ポルトガル語教科書の無償配布、留学支援などで公用語化へむけた圧力をかけ続けている。他方、テトゥン語については東ティモール国立言語研究所により正書法や言語研究は行われているが、ポルトガル語のような資金と人材の支援を受けることはなかった。

現在、40歳代から50歳代のポルトガル時代に教育を受けた世代はポルトガル語を話す、それは人口の20%程度に過ぎない。一方、インドネシア統治時代に教育を受けた若い世代はインドネシア語を話す。ポルトガル語の公用語化によって、インドネシア統治時代に育った世代が公務員

から排除される傾向が表れるなど世代間の利害が対立してきたが、近年はポルトガルの財政危機により東ティモールへの援助が削減されるなど、公用語政策の支持基盤が揺らいでいるのが現状である。

このように、言語使用はすぐれてアイデンティティの問題であるとともに、政治的立場や経済的利害を反映した問題なのである。

ところが、公用語と作業語とされる4つの言語の識字率をみると（表4）、テトゥン語でさえ識字率は平均で約56%に過ぎず、都市部では約81%にのぼるのに対して農村部では45%と地域差が大きく、また農村部では男女差も大きい。インドネシア語は識字率の平均は約45%であり、これも地域差と性差が存在するし、世代間の差もある。

ポルトガル語にいたっては識字率が約25%でしかも地域差が大きく、日常の家庭生活上でポルトガル語が使用される可能性は低い。そもそも、ポルトガル語で授業ができる教師が小学校1校につき1人もいない状態である。農村部の多くの学校がポルトガル語教育を実施できず、公立学校でも私立学校でも教育現場は混乱している。政府は2000年から小学校のカリキュラムにテトゥン語の学習を週に2時間導入し、ポルトガル語は週8時間が割り当てられたが、インドネシア語の学習時間はなしとした。中学校においては、テトゥン語の学習を週に2時間、ポルトガル語は週6時間、英語に週4時間が割り当てられたが、やはりインドネシア語の学習時間は設けられていない。（山田、2006、pp.234－239）

このように、教師自身のポルトガル語能力が乏しくてポルトガル語の授業ができない。またテトゥン語は人口の80%が話す言語ではあるが教科書がなく、抽象的な概念をあらわす語彙が不足していて読み書きの言葉としては適さないと考えられている（桑原、2016(印刷中)）。そのために、インドネシア語は教育現場において重要と考えられている。教授場面での話し言葉には、テトゥン語とインドネシア語と部族語が複合して用いられたりするが、書き言葉についてはインドネシア語が多くての支持を集め、1999年以降も教科書がインドネシアから輸入されて配布されていた。インドネシア語は衛星放送によりテレビを通じて人々が日常的に親しんでいる言語でもある。

このように教育現場で多様な言語が混じり合う状況は、先に述べたように、東ティモールの言語生活の1つの在り方なのかもしれないが、植民地支配を脱して独立した国家を形成する過程において寛容な言語政策がとられてきたために、矛盾が露呈している観がある。テトゥン語は識字

表4 識字率（出所：在東ティモール日本国大使館 2015）

	全国平均	都市部	地方部
テトゥン語			
合計	56.1%	80.9%	44.6%
男	61.3%	83.4%	50.3%
女	50.9%	78.0%	39.1%
ポルトガル語			
合計	25.2%	40.1%	18.3%
男	29.0%	42.8%	22.1%
女	21.4%	37.0%	14.6%
インドネシア語			
合計	45.3%	74.1%	31.8%
男	50.0%	77.2%	36.5%
女	40.5%	70.6%	27.3%
英語			
合計	14.6%	24.7%	7.6%
男	17.0%	32.8%	9.1%
女	12.3%	26.2%	6.2%

率が最も高く、カトリック教会も典礼の用語としてテトゥン語を使用しており、聖書も翻訳されつつあるという。したがって、テトゥン語が教授言語として整備され独自の発展を見せ始めているものの、文化的なヘゲモニーを保持したいポルトガルによる東ティモール政府への教育面での支援の影響力が大きいという見方が、カトリック学校や9月17日に視察した東ティモール国立大学工学部においても聞かれた。

実際、独立後の2004年から2010年までの6年間に、学校で教えられていないバハサ＝インドネシア語以外の主要言語の識字率は10%前後上昇している（図5）。このような学校教育の成果を受けて、2015年から2017年までの政府の計画においては、学校教育におけるポルトガル語の位置づけはこれまでと変わらず、「ポルトガル語の学習と教授を発展させ、また科学や数学および他の領域の知識の教育においてその使用を促進することは、これからの2年半の政府の優先課題でもある」と述べられている（Presidencia do Conselho de Ministros(2015), p.10）。

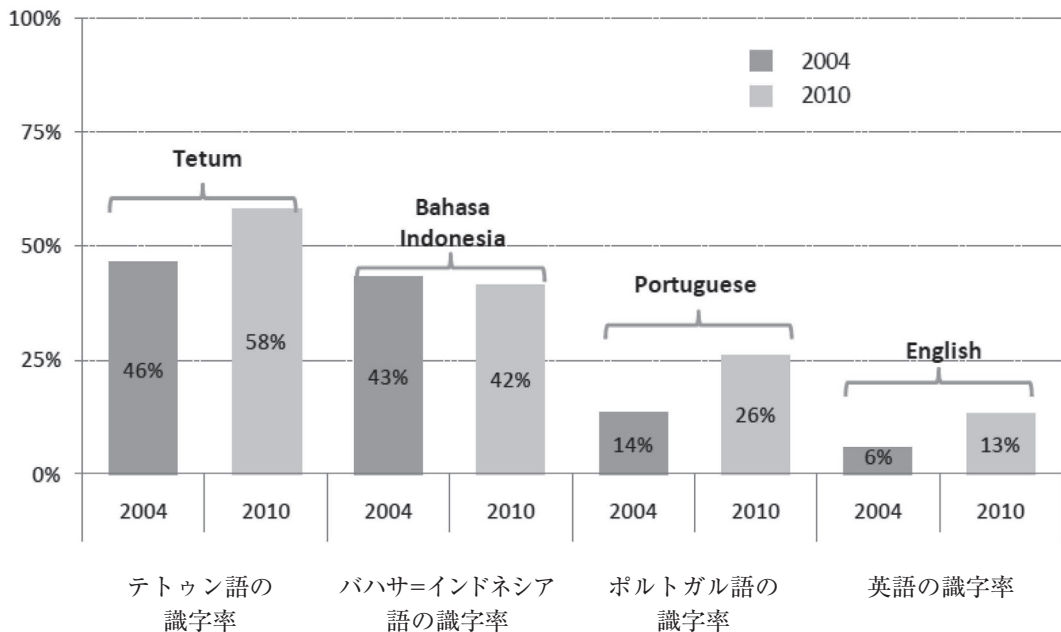


図5 10歳以上の世代の主要言語の識字率

（出所：National Statistics Directorate and United Nations Population Fund (2012) p.42）

6. 東ティモールにおけるカトリック学校の現況

東ティモールの教育状況において、カトリック教会及び各修道会が経営するカトリック学校の存在は意義はと規模ともに大変大きい。しかし、カトリック教育の現状を示すデータを正確に示すデータは今のところ入手できていない。たとえば、東ティモールの3つの司教区についてホームページを閲覧すると、ディリ司教区とマリアナ司教区において経営されている教区立および修

道会立の学校の情報は掲載されているがパウカウ司教区については不明である。またディリ司教区事務所に依頼して教区立の諸学校について2015年9月現在のデータを送ってもらったが、ホームページ上の数値と平仄が合わない。ディリ司教区には修道会立の学校が19校あるという。

暫定的に2つの教区を合わせた数値を示すと、幼稚園35園、小学校77校、中学校36校、高等学校16校、専門・短期大学3校であった（表5）。また、ディリ司教区立の幼稚園から高等学校までの児童生徒総数は2015年時点で21,465名であるという。パウカウ司教区においても The Baukau Diocesan Catholic Teachers College を筆頭に相当数の学校が経営されて就学者数もかなりの規模であろうことを考え合わせると、日本の首都圏4都県の広さの地域でこれだけの数の学校を経営しているとすれば、東ティモールの学校教育においてカトリック学校は大きな勢力を有していることになる。福音宣教という面以外に、カトリック教会立の諸学校が東ティモール社会に及ぼす影響は、人材育成と輩出の面でも、また保護者等をつうじた世論形成という面においても、明示的にも暗黙の内にも大きなものがあるにちがいない。

表5 司教区において運営されるカトリック学校の種別と校数

教区	幼稚園	小学校	前期中等	後期中等	専門・高等
Dili	28	58	28	11	2
Baucau	—	—	—	—	—
Maliana	7	19	8	5	1
計	35	77	36	16	3

※ただし、パウカウ司教区の学校の詳細についてデータを得ていない

（出所：UCAN Database of Catholic Dioceses in Asiaのホームページを参照して作成）

ディリ司教区事務所を9月16日に訪ね司教区立の学校を案内されたおりには、カトリック教会が道徳的な柱となって学校教育を支えていくことが変動のさなかにある東ティモールの社会にとって重要な働きをしているのではないかと考えた。たとえば政府には政教分離の原則にのっとり学校教育から宗教教育を分離して世俗化をはかろうとする姿勢があり、2005年に宗教教育を必修科目から選択科目に変えようとした。しかし、カトリック信仰は国民の精神的文化遺産の重要な部分をなしており、教会にはそれを守る使命があるという主張を掲げ、カトリック教会は大規模デモを主導してこの政策を退けさせている（中村、2006）。

また、国外からの寄附や修道会といったグローバルな広がりを持つ（スチュワート、2013）組織的かつ人的なネットワーク＝経営基盤に支えられているという点において、修道会は非常に特異な教育セクターである。しかも、修道会はそれぞれの会の設立の使命に応じて、他の国々で学校の経営とカリキュラム運営や学習・生徒指導について、また教員の養成について、豊富な経験と方法論の蓄積があり、かつそれを活かすことができる人材を擁している。独立の前後の破壊的

な騒乱により学校の資源をことごとく失った東ティモール社会にとって、経済資本のみならず文化資本と社会関係資本をも保持している修道会は魅力をもったセクターであるにちがいない。また、公立学校における義務教育は無償化を実現してはいても、数多くの問題がある。学費を支払ってでも我が子を私立学校に通わせてより良い環境で教育を受けさせたいという保護者の願い＝教育欲求の高まりに応え、社会で活躍できる有為な人材をグローバルな展望を持って育成することが教会立の学校には期待されている。

創立3年目となるイエズス会中学高等学校聖イグナチオ・デ・ロヨラ学院は、私たちが訪問した9月11日～14日は折しも次年度の入学希望者が必要書類を取りに来る時期であった。遠方より来校する親たちの姿を見るにつけ、学院に寄せる期待がその一步一步に込められているように感じられた。また、学校経営にあたる司祭のみならず、学院の教師として働く神学生や社会活動に参加する入会希望の若者達と接するにつけ、その知的な能力と志の高さと若さが学院の教育の力になっているようにも思えた。子ども達の貧しい生活実態は都市部も農村部も変わらないようであるが、ロヨラ学院のように都市部に近い学校が担う役割と、9月12日に訪問した隣県の山村（Railaco）で同じイエズス会が経営する *escuela secundaria*（高等学校）とでは、施設設備が異なるだけではなく、地域の特性に応じて期待される教育の力も異なるように思える。社会からの現実的な要請に応えつつ、どのように“Option for the Poor”というカトリック教会の社会教説の理念を実現していくのか。

「日本のイエズス会学校も、こうやってかつて開校の日を迎え、様々な人々の協力と思いがあって、これまで連綿と毎日授業が行われてきた」（イエズス会アジア太平洋協議会(2013)のリード文）というとおり、東ティモールのイエズス会学校をはじめカトリック教会立の学校教育について考察をすることをとおして、安土桃山のキリシタンの時代も然り、明治維新後の日本に、あるいは敗戦後の日本に学校教育を根付かせてきたイエズス会およびカトリック教育の根源に迫る視点と枠組みを見いだすことが今後の課題である。

7. おわりに

東ティモールのカトリック教会及び修道会によるカトリック学校の教育事業の社会的意味を理解するには、アジアでフィリピンに次ぐ第2のカトリック国となった経緯と社会背景をよく理解することが大前提である。最後に、東ティモールの教育にカトリック教会及び修道会が果たしている役割を研究するに当たって、基本的な課題を整理しておきたい。

まず、東ティモールの長い争乱の歴史について、単純に割り切って考えることはできないということである。筆者のような国外の人間の目に映るのは、とかく、「インドネシアと反独立派による暴力」に抵抗する人々の側に命をかけて立ったカトリック教会」という構図である。しかし、独立を勝ち得てもなお、容易に語り得ない経験と思いはまだ現在進行形で人々と共にあり、また独立後のこの13年間にも争乱やテロが発生している。また、カトリック教会についても、東ティ

モールの教会に対して、インドネシアのカトリック教会、教皇庁、各修道会とそれぞれが錯綜する状況下で各々の判断によって行動し葛藤してきたのである。

「正義を求めての長い闘い」(フェデレール2002)を命がけで人々と共に貫き、暴虐の犠牲となった信徒・神父・修道者が多くいたことはまぎれもなく大切な事実である。その一方で、当事者である東ティモール人の中には、多数者としての独立派から少数者である反独立派やインドネシア人に対する差別や暴力が存在したのであり、「同じティモール人同士の争い」(辰巳、2014)の経験と記憶は今も生々しく残っているのである。また、1999年と2006年の紛争を防ぐことができず、紛争に適切に対処することも出来なかったという苦い経験を踏まえて、紛争後の平和構築を実現することは、東ティモール人と彼らを支援する国際社会の関心の中心である。その中で、反独立派のこれまでの暴虐を赦し、独立派との融和を図ろうとするラモス＝ホルタをはじめとする政治的指導者が掲げる「ナヘビティ」の思想とその源泉についてよく理解しなければならない。

様々な立場と関わりをもつ当事者を理解しようとする時、視点と評価軸の多様性を踏まえて資料収集や聞き取りを進めていかないと、「開発」や「人権」についての価値的な予見を抱くことによって、理解する以前に見たくない事実を切り捨ててしまうことになりかねない。東ティモールについて知ろうとする際にはよほど謙虚な姿勢で臨まねばならない。

つぎに、東ティモールは国連が提唱する「人間開発」の発想と計画を自国の計画に採り入れて国際的な支援を受けながら実施している (Presidencia do Conselho de Ministros, 2015)。しかしこのときに「国際的な基準」を尊重するあまり現地の文化や「ローカルな価値」との矛盾を看過してはならないということである。それは実際に開発プロジェクトを進める最前線で、現地の人びとに「国際的なしきたり」を押しつけてしまうことや (辰巳、2014)、教育を受ける権利や児童労働の禁止を強調する国際的な基準と、労働に従事する学齢児童は必ずしも「かわいそうな子ども」と現地では見なされていないというローカルな価値観との間の齟齬 (南出、2014) が報告されている。子どもとは何か。子どもの存在を当該社会の文脈に即して理解していくことこそが、有効な開発支援を行うことにつながる、という南出の指摘は重要である。

と同時に、国連が提唱する「人間開発」の理念の根底にある人文主義の思想を検証してカトリックの思想と関連づけることは、東ティモールの教育を考えるための鍵となろう。政治と宗教と教育とが密接に関わる国で、カトリック教会は思想と理念の基盤となっている。

さらに、東ティモールの学校は急速に就学率が向上し、修道会立のカトリック学校にはそのための教員養成や人材養成の学校を設立することを政府から要請されている。ただしそこには、旧来の経済開発型の学力観や知識観にたった教育＝人材育成を強調してしまうことへの危惧がある。世界最貧の状態から出発して人間開発教育を進めていく東ティモールにおいては、10年後の資源枯渇以後の社会を見とおして、右肩上がりの経済発展に代わる新しいビジョンと人間像を掲げて教育を進めるべきであろう。独立運動の女性闘士として知られるベラ・ガルヨス (Bella Galhos) 氏が、Maubisse という山間地で始めた小さな教育施設 Leublora Green School を9月15日に取

材した。幾多の困難を抱える社会を改革し持続可能な社会を実現する方策を探る環境教育の取り組み（ESD）がすでに市民レベルで始まっていることに注目したい。

カトリック学校は、1人1人の子どもの人格を形成し能力を開発するとともに、東ティモールの人々と社会の課題に応えつつ、この国の将来を展望しながら学校教育活動にカトリシズムを反映していくことが問われている。またその導きとして、カトリック人文主義の思想がどのように支えとなっているのかを、各カトリック学校の展開に注目して考察していきたい。

〔注〕

- 1 本稿は、科学研究費助成事業基盤研究(B)(一般)「カトリック系人文主義教育と日本—イエズス会を中心に—」(研究代表者：桑原直己、課題番号：15H03470、研究期間：平成27年度～平成30年度)による研究調査に基づいている。この研究プロジェクトのなかで、筆者はとくに東ティモール民主共和国において、イエズス会が設立した学校およびカトリック学校による教育事業の社会的意義と思想について明らかにすることを研究課題としている。この研究を通して、我が国の大きな社会変動の時期にイエズス会が取り組んできた学校教育事業を中心とする福音宣教の事績を照射する視点と枠組みを得たい。

〔参考文献〕

- 旭英昭（2015）平和構築論を再構築する（増補改訂版）、日本評論社
- Carey, P. (1999), The Catholic Church, religious Revival, and the nationalist movement in East Timor, 1975-98. Indonesia and the Malay World. vol.27, Issue78.
- Constitution of the Democratic Republic of Timor-Leste
- Catholic Hierarchy org. "The Hierarchy of the Catholic Church:Current and historical information about its bishops and dioceses", 2015年11月5日取得
- ファン・フェデレール（2002）東ティモールのカトリック教会、思想、2002年7月号、pp.51-75 原著：Federer.
- Juan (1994) The Catholic Church in East Timor: Its long struggle for Justice.
- 外務省（2015）東ティモール民主共和国（The Democratic Republic of Timor-Leste）基礎データ（平成27年10月22日）、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/data.html>、2015年12月9日取得
- 外務省（2015年2月）最近の東ティモール情勢と日本・東ティモール関係、2015年7月2日取得
- 後藤乾一（2002）訳者解題（東ティモールのカトリック教会）、思想、2002年7月号、pp.51-54.
- 花田吉隆（2015）東ティモールの成功と国造りの課題～国連の平和構築を超えて～、創成社新書55
- 林尚志（2011）石が叫ぶ福音～喪失と汚染の大地から、岩波書店
- Harson and Dagur（Aug. 17, 2015）"Timor-Leste commemorates 500 years of Church presence" UCANEWS.com（Nov. 9, 2015）
- 石塚勝美（2008）国連PKOと平和構築～国際社会における東ティモールへの対応、創成社
- イエズス会アジア太平洋協議会（2013）東ティモールの聖イグナチオ学院（特集 カトリック教育：イグナチオ、

ザビエルから21世紀へ）、神学ダイジェスト夏号114、pp.52-56.

イエズス会社会司牧センター、通信91号（1999年8月）、94号（2000年2月）、132号（2006年6月）、173号（2013年10月）など.

Justino, P., Leone, M., and Salardi, P. (2011) Education and Conflict Recovery: The Case of Timor Leste, IDS Working Paper, Volume 2011 No 381.

Justino, P., Leone, M., and Salardi, P. (2013) Short- and Long-Term Impact of Violence on Education: The Case of Timor Leste, The World Bank Economic Review, doi: 10.1093

川東真理（2012）復興支援としてのフェアトレード～東ティモールのコーヒー農家～、内海成治編、はじめての国際協力、昭和堂、pp. 78-109.

亀崎善江（2003）神の慈しみの島 東ティモール～草の根医療チームの記録、女子パウロ会

菊地功（2012）開発・発展・MDGsと日本～2015への約束、サンパウロ

国際協力銀行開発金融研究所（2003）インドネシアの宗教・民族・社会問題と国家再統合への展望、JBICI Research Paper No.25.

久保康之（2000）学校再建に取り組むNGO（特別企画東ティモール独立と日本）、世界681号、pp.235-237.

久木田純（2012）東ティモールの現場から～子どもと平和構築～、ソトコト新書、木楽社

桑原直己（2016）東ティモールにおけるカトリック人文主義教育の挑戦～聖イグナチオ・デ・ロヨラ学院Colegio de Santo Inacio de Loiola を中心に～、筑波大学人文社会系論集第15巻（印刷中）

李争融（2014）日本の東ティモール支援～東ティモールにおける国家、現地NGO、国際援助機関の強調について～、創価大学大学院紀要、第36集、pp.153-174.

ニコラス・ルーメル（1953）イエズス会の学習体系とその教育哲学、上智大学編、大学とヒューマニズム、創文社、pp.109-144.

Lundahl, Mats and Sjöholm, Fredrik (2005) Poverty and Development in Timor-Leste, Country Economic Report, 2005: 3

Marques, Luis A., et. al. (2013) Philippines and East Timor- History, Present Reality and its crusde with Education. Proceedings of 2013 JSEE Annual Conference (Niigata Aug. 29-30, 2013), pp.60-65.

Marques, Luis A. (2013) The Role of Technical Education in the process of State Building: The case of post-conflict Timor-Leste (East Timor), Proceedeings of 2014 Annual Conference-Higashi Hiroshima Aug. 20, 2014.

Mercier, Rick (1999) East Timorese exile recounts the horrors of Indonesia's quarter-century occupation, Japan Times Opinion, Jan. 1, 1999.

南出和余（2009）開発に巻き込まれる「子ども」たち、信田敏宏・真崎克彦編、東南アジア・南アジア 開発の人類学、明石書房、pp.185-200.

中村葉子（2013）テトゥン語とアイデンティティー～神父は語る～、青山森人ほか、東ティモールのことば テトゥン語入門、社会評論社、pp118-129.

中村葉子（2006）“民衆の権利を守る砦”であり続けられるか～アジア最大のカトリック国の宗教事情～、山田満編、

東ティモールを知るための50章、明石書店、pp.253-256.

お茶の水女子大学グローバル教育センター（2013）東ティモール：地域社会（コミュニティ）からの紛争予防、平和構築

National Statistics Directorate Ministry of Finance（2010）Timor-Leste Demographic and Health Survey 2009-10.

National Statistics Directorate and United Nations Population Fund（2012）2010 Timor-Leste Population and Housing Census: Education Monograph.

信田敏宏・真崎克彦編（2009）東南アジア・南アジア 開発の人類学（みんぱく 実践人類学シリーズ）明石書房

Presidencia do Conselho de Ministros（2015）Program of The Sixth Constitutional Government 2015-2017.

Quinn, Marie（2005）Teacher's work in Timor-Leste: Some issues, Development Bulletin 68, Oct. 2005.

齋藤智美（2012）国際協力としてのCSR～東ティモールでの千のトイレプロジェクト～、内海成治編、はじめての国際協力、昭和堂、pp.50-75.

杉村美紀（2014）東ティモールの教育発展とイエズス会学校設立の意義、上智大学教育学論集第48号、pp.29-42.

スチュワート、V.（2013）世界を教室に、神学ダイジェスト2013夏114

田平由希子（2007）東ティモールにおける教育と言語-政治課題としての公用語と教授用語選択のダイナミズム（特集：教育と言語）、比較教育学研究2007(35)、pp.49-64.

高橋道郎（1997）ノーベル平和賞の内実を獲得・維持・発展させるために-東ティモールの母語テトゥン学校創設の意義と歴史、月刊フォーラム、9巻9号、pp.83-90.

高野啓太（2014）多言語国家東ティモール、FieldPlus（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所[編]）no.12、p.7

田中（坂部）有佳子（2011）紛争後社会における民主化の進捗と国家建設～東ティモールの経験に基づく考察～、国際政治第165号、pp.57-69.

辰巳慎太郎（2009）開発を翻訳する～東ティモールにおける住民参加型プロジェクトを事例に、信田敏宏・真崎克彦編、東南アジア・南アジア開発の人類学、明石書店、pp.157-184

辰巳慎太郎（2014）東ティモールにおける非暴力の思想、小田博志・関雄二編、平和の人類学、pp.49-69.

Timor-Leste（2015）Program of the Sixth Constitutional Government, 2015-2017, 1.2 Education, pp.9-14

UCAN Database of Catholic Dioceses in Asia "Diocese of Dili", <http://directory.ucanews.com/dioceses/timor-leste-east-timor-dili/308>（2015年11月9日取得）

植月綾子（2012）紛争後の教育支援のために～東ティモールの小学校の現状～、内海成治編、はじめての国際協力、昭和堂、pp.188-217

UNDP（2015）Explanatory note on the 2014 Human Development Report composite indices, Timor-Leste, HDI values and rank changes in the 2014 Human Development Report

UNDP（2015）Human Development Report 2014, Sustaining Human Progress: Reducing Vulnerabilities and Building Resilience,（人間開発報告書2014～人々が進歩し続けるために：脆弱を脱し強靱な社会をつくる、CCC

メディアハウス）

「若い国」に学校を カトリック新聞オンライン Dec. 13, 2013, <http://www.cathoshin.com/2013/12/13/edtimor-education/>

山田経三（2002）＜展望＞東ティモールの現状と展望：日本からの協力、ソフィア、50(2)、pp.264-271.

山田満編（2006）東ティモールを知るための50章、明石書店

山田満（2011）東ティモール～21世紀最初の独立国家、清水一史ほか編、東南アジア現代政治入門、ミネルヴァ書房

山田満（2013）東ティモール：2012年国政選挙結果と国家建設の展望、アジア太平洋研究、No.20、pp.347-358.

山口道孝（2004）知ってほしいもうひとつのアジア・太平洋地域の現実、女子パウロ会

山中努（2006）土着文化とキリスト教文化、山田満編、東ティモールを知るための50章、明石書店、pp.262-267.

横田洋三（2006）東ティモール民主共和国憲法、中央大学法科大学院〔編〕中央ロー・ジャーナル 3 巻 1 号、pp.79-108

在東ティモール日本国大使館（2015）東ティモール経済・社会情勢サマリー2015年3月

（なつあきひでふさ 國學院大學人間開発学部子ども支援学科教授）